

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	L Cホールディングス株式会社
【英訳名】	LC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 (2018年7月1日付の本店移転に伴い、東京都東大和市立野二丁目1番地3から上記に本店移転いたしました。)
【電話番号】	03(5545)8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 福島 満則
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 (2018年7月1日付の本店移転に伴い、東京都東大和市立野二丁目1番地3から上記に本店移転いたしました。)
【電話番号】	03(5545)8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 福島 満則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,405,921	6,831,375	13,774,275
経常利益 (千円)	308,695	1,172,698	1,049,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	211,647	130,863	263,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,581	2,042	416,824
純資産額 (千円)	4,990,220	5,202,800	5,228,760
総資産額 (千円)	28,795,757	27,634,145	31,304,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.07	23.54	47.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	18.9	16.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を前連結会計年度末から適用しており、第26期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<不動産賃貸関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<不動産ファンド事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<病院関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<SPC関連事業>

(合同会社広岡二丁目計画)

当第1四半期連結会計期間において、支配に該当する取引が終了したため、連結の範囲から除外しております。

<その他事業>

(L Cホテル運営準備株式会社)

当第1四半期連結会計期間において、清算しております。

この結果、2018年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の投資意欲や雇用・所得環境の改善等により全体的には緩やかな成長基調となりましたが、米国の関税問題等、不安定な海外情勢など世界経済への懸念もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの連結業績は、従来の不動産賃貸・ファンド事業を軸にした事業方針から、病院関連事業へのシフトのため、新たな体制作りに向けた企業活動が中心となりました。グループ内の資産整理・構造改革に着手し、経営資源を集中させることのできる環境づくりを進めており、当連結会計年度の重要課題として取り組んでおります。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高6,831,375千円(前年同四半期比100.6%増収)、営業利益1,033,276千円(前年同四半期比163.5%増益)、経常利益は1,172,698千円(前年同四半期比279.9%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は130,863千円(前年同四半期比38.2%減益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業は、前連結会計年度末に取得した物流施設による減価償却費の増加や、一部テナントの解約に伴う売上の減少がありました。空床率の改善が目下課題となっております。その結果、売上高は1,352,519千円(前年同期比2.1%増収)、営業利益は108,636千円(同29.4%減益)となりました。

不動産ファンド事業

合同会社広岡二丁目計画による売却等、SPC関連の取組みはありましたが、新規の組成による収益はありませんでした。その結果、売上高は310,873千円(同38.2%減収)、営業利益は35,256千円(同69.0%増益)となりました。

病院関連事業

前期より新たに取組みを開始しております病院関連事業がわずかながら収益獲得に貢献しており、売上高は120,576千円、営業利益は29,943千円となりました。

SPC関連事業

当初予定していた合同会社広岡二丁目計画による売却が実現しました。その結果、売上高5,048,306千円(前年同期比215.4%増収)、営業利益は920,431千円(同199.0%増益)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高149,267千円(同44.3%増収)、営業利益は113,611千円(同55.7%増益)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、14,459,008千円となりました。これは現金及び預金の減少2,246,444千円、販売用不動産824,573千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、13,175,136千円となりました。これは長期貸付金580,799千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、27,634,145千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて26.0%減少し、4,288,370千円となりました。これは短期借入金232,400千円、1年内返済予定の長期借入金911,907千円の減少があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、18,142,973千円となりました。これは長期預り金2,031,983千円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、22,431,344千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、5,202,800千円となりました。これは利益剰余金103,063千円の増加があった一方、為替換算調整勘定129,023千円の減少があったこと等によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,380,000
計	11,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	5,560,400	-	1,199,298	-	1,162,238

(5)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,559,400	55,594	-
単元未満株式	普通株式600	-	-
発行済株式総数	5,560,400	-	-
総株主の議決権	-	55,594	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
L Cホールディングス 株式会社	東京都港区赤坂 一丁目12番32号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223,226	3,976,781
受取手形及び売掛金	729,996	689,671
営業貸付金	3,916,847	4,191,540
商品及び製品	-	13,963
販売用不動産	5,589,694	4,765,120
原材料及び貯蔵品	400	409
1年内回収予定の長期貸付金	73,200	40,113
その他	945,362	836,946
貸倒引当金	65,075	55,538
流動資産合計	17,413,652	14,459,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,958,197	4,843,557
機械装置及び運搬具(純額)	1,631	1,426
土地	3,048,485	3,057,980
リース資産(純額)	7,401	6,825
建設仮勘定	3,659	2,119
その他(純額)	49,907	47,148
有形固定資産合計	8,069,283	7,959,058
無形固定資産		
借地権	197,972	191,328
その他	70,053	68,773
無形固定資産合計	268,026	260,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,875	1,841,870
長期貸付金	1,336,496	755,696
繰延税金資産	125,111	134,929
敷金及び保証金	1,838,113	1,811,824
その他	640,525	519,193
貸倒引当金	107,635	107,539
投資その他の資産合計	5,553,486	4,955,975
固定資産合計	13,890,797	13,175,136
資産合計	31,304,449	27,634,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,768	33,834
短期借入金	1,186,800	954,400
1年内返済予定の長期借入金	3,192,351	2,280,443
未払法人税等	256,048	88,057
賞与引当金	58,346	80,900
役員賞与引当金	13,198	11,000
リース債務	2,490	2,075
営業損失引当金	46,602	30,132
その他	1,013,428	807,525
流動負債合計	5,793,032	4,288,370
固定負債		
長期借入金	6,960,635	6,864,858
リース債務	5,410	5,203
資産除去債務	346,387	347,867
長期預り敷金保証金	2,963,850	2,954,528
長期預り金	9,921,710	7,889,726
その他	84,661	80,789
固定負債合計	20,282,656	18,142,973
負債合計	26,075,689	22,431,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	2,980,531	3,083,595
自己株式	226	226
株主資本合計	5,341,841	5,444,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,657	1,657
為替換算調整勘定	101,869	230,892
その他の包括利益累計額合計	100,212	229,235
新株予約権	527	527
非支配株主持分	13,396	13,396
純資産合計	5,228,760	5,202,800
負債純資産合計	31,304,449	27,634,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,405,921	6,831,375
売上原価	2,571,326	5,268,059
売上総利益	834,594	1,563,316
販売費及び一般管理費	442,519	530,040
営業利益	392,075	1,033,276
営業外収益		
受取利息	36,173	25,251
受取配当金	15	14
違約金収入	4,029	-
持分法による投資利益	27,343	-
貸倒引当金戻入額	-	9,633
匿名組合投資利益	2,892	298,933
その他	2,579	14,911
営業外収益合計	73,033	348,744
営業外費用		
支払利息	135,187	90,728
資金調達費用	13,723	9,867
持分法による投資損失	-	92,696
その他	7,502	16,029
営業外費用合計	156,413	209,322
経常利益	308,695	1,172,698
特別損失		
保険解約損	-	24,649
特別損失合計	-	24,649
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	308,695	1,148,049
匿名組合損益分配額	72,642	944,352
税金等調整前四半期純利益	236,052	203,696
法人税等	17,775	72,631
四半期純利益	218,276	131,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,628	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,647	130,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	218,276	131,065
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	66,105	113,634
持分法適用会社に対する持分相当額	17,589	15,389
その他の包括利益合計	83,694	129,023
四半期包括利益	134,581	2,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,952	1,840
非支配株主に係る四半期包括利益	6,628	201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、合同会社広岡二丁目計画は支配に該当する取引が終了したため、LCホテル運営準備株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
株式会社LCリアルマネジメント(借入債務)	2,872千円	2,010千円
合同会社LCRF10(借入債務)	-千円	117,719千円
合同会社LCRF11(借入債務)	205,910千円	534,932千円
合同会社東北早期復興ファンド3号(借入債務)	210,000千円	210,000千円
株式会社DAインベストメンツ(借入債務)	208,721千円	2,213千円
合同会社越前塚町(借入債務)	144千円	144千円
合同会社豊島高田(借入債務)	802,000千円	802,000千円
合同会社LCパワーズ(借入債務)	295,000千円	290,000千円
計	1,724,648千円	1,959,021千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	166,971千円	169,421千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	5.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,799	5.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,042	483,562	-	1,542,822	3,341,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,926	19,506	-	57,963	87,397
計	1,324,969	503,069	-	1,600,785	3,428,824
セグメント利益	153,866	20,859	-	307,861	482,587

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	64,493	3,405,921	-	3,405,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,943	126,340	126,340	-
計	103,437	3,532,261	126,340	3,405,921
セグメント利益	72,958	555,546	163,470	392,075

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 163,470千円には、セグメント間取引消去 126,340千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 37,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,341,710	277,113	120,576	4,990,342	6,729,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,808	33,759	-	57,963	102,531
計	1,352,519	310,873	120,576	5,048,306	6,832,275
セグメント利益	108,636	35,256	29,943	920,431	1,094,267

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	101,631	6,831,375	-	6,831,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,636	150,168	150,168	-
計	149,267	6,981,543	150,168	6,831,375
セグメント利益	113,611	1,207,879	174,602	1,033,276

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 174,602千円には、セグメント間取引消去 150,168千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、不動産賃貸関連事業の単一セグメントとしておりましたが、不動産ファンド事業、病院関連事業及びSPC関連事業の重要性が高まったこと、並びに当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、事業セグメントの区分を見直し、当第1四半期連結会計期間より従来の単一セグメントから、「不動産賃貸関連事業」、「不動産ファンド事業」、「病院関連事業」及び「SPC関連事業」に変更しております。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産賃貸業務、仲介業務、プロパティマネジメント業務等に関連する事業を行っております。「不動産ファンド事業」は、アセットマネジメント業務、ファンドのアレジメント業務等に関連する事業を行っております。「病院関連事業」は、病院の経営支援及び再生に関連する事業を行っております。「SPC関連事業」は、SPCが保有する不動産の管理、運用及び売却に関連する事業を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円07銭	23円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	211,647	130,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	211,647	130,863
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,982	5,559,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

LCホールディングス株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川和也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLCホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、LCホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。